

# 財務諸表

## 貸借対照表

単位：千円

科目	第100期 2024年3月31日現在	第101期 2025年3月31日現在
(資産の部)		
現金	7,667,416	8,231,815
預け金	375,985,296	352,421,040
買入金銭債権	199,219	468,490
有価証券	194,022,085	192,283,738
国債	23,620,600	34,408,654
地方債	47,935,305	42,447,016
社債	100,418,939	90,327,807
株式	129,487	127,706
その他の証券	21,917,753	24,972,553
貸出金	364,439,705	366,458,810
割引手形	1,004,879	470,005
手形貸付	22,206,382	21,380,328
証書貸付	333,712,688	334,846,337
当座貸越	7,515,755	9,762,138
その他資産	5,936,105	5,899,450
未決済為替貸	329,024	164,222
信金中金出資金	4,512,200	4,512,200
前払費用	2,645	2,389
未収収益	798,625	902,371
その他の資産	293,610	318,267
有形固定資産	9,239,525	9,291,902
建物	2,549,140	2,483,399
土地	5,952,727	5,907,145
リース資産	91,125	125,685
建設仮勘定	7,788	170,329
その他の有形固定資産	638,744	605,342
無形固定資産	274,748	305,945
ソフトウェア	175,715	200,224
その他の無形固定資産	99,032	105,721
前払年金費用	731,301	876,820
繰延税金資産	622,376	662,366
債務保証見返	78,990	117,752
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 4,752,144 (△ 4,052,408)	△ 4,758,438 (△ 4,269,456)
資産の部合計	954,444,626	932,259,694

科目	第100期 2024年3月31日現在	第101期 2025年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	894,993,435	879,881,543
当座預金	28,039,828	28,139,937
普通預金	566,251,668	541,639,560
貯蓄預金	7,872,171	7,481,149
通知預金	—	—
別段預金	9,288,422	8,212,864
納税準備預金	187,757	162,323
定期預金	275,884,495	287,574,442
定期積金	7,457,488	6,668,508
借入金	31,600,000	31,600,000
その他負債	2,291,466	2,430,877
未決済為替借	481,208	283,607
未払費用	407,286	565,695
給付補填備金	3,717	3,710
未払法人税等	15,619	15,144
前受収益	241,355	296,976
払戻未済金	103,758	110,495
職員預り金	419,504	392,652
リース債務	97,962	137,088
資産除去債務	68,312	69,153
その他の負債	452,742	556,354
賞与引当金	359,441	364,954
退職給付引当金	—	—
役員退職慰労引当金	108,770	131,302
睡眠預金払戻損失引当金	40,306	34,268
偶発損失引当金	43,071	68,973
債務保証	78,990	117,752
負債の部合計	929,515,482	914,629,674
(純資産の部)		
出資金	3,019,254	2,954,510
普通出資金	3,019,254	2,954,510
利益剰余金	29,534,453	30,348,636
利益準備金	3,078,075	3,019,254
その他利益剰余金	26,456,378	27,329,382
特別積立金	23,300,000	23,300,000
(地域文化芸術振興基金)	(500,000)	(500,000)
(社会福祉基金)	(500,000)	(500,000)
(本店本部ビル建設積立金)	(3,500,000)	(3,500,000)
当期末処分剰余金	3,156,378	4,029,382
処分未済持分	△ 410	△ 40
会員勘定合計	32,553,298	33,303,107
その他有価証券評価差額金	△ 7,624,153	△ 15,673,086
評価・換算差額等合計	△ 7,624,153	△ 15,673,086
純資産の部合計	24,929,144	17,630,020
負債及び純資産の部合計	954,444,626	932,259,694

## 貸借対照表の注記（2024年度）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	27年～50年
その他	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定規程に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,869百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 

数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
----------	--

当期末の退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 2,452百万円
年金資産（時価）	3,929百万円
未認識数理計算上の差異	△ 600百万円
貸借対照表計上額の純額	876百万円
前払年金費用	876百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.50%
②長期期待運用収益率	2.00%

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和6年3月31日現在）	
年金資産の額	1,832,300百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,853,684百万円
差引額	△ 21,384百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和6年3月現在）	0.5315%
-------------------------------	---------

### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高134,623百万円及び別途積立金113,239百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金102百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。
 

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。その他の役務取引収益に含まれる貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 4,758百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 924百万円

16. 子会社等に対する金銭債務総額 110百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 9,224百万円

18. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,856百万円

危険債権額 12,354百万円

三月以上延滞債権額 ー百万円

貸出条件緩和債権額 1,042百万円

合計額 18,253百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は470百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 49,608百万円

担保資産に対応する債務

その他の預金 362百万円

借入金 31,600百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金10,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、地方公共団体が行う公共事業の収納事務取扱の担保金124百万円、保証金9百万円、敷金13百万円が含まれております。

21. 出資1口当たりの純資産額 298円36銭

## 22. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店及び融資部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・経営会議・ALM会議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ②市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMIに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたALMIに関する方針に基づき、理事会・経営会議・ALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議に報告しております。

##### (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場関連リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券（非上場株式除く）」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和7年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,245百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

23. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については(注1)参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照）。現金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 <sup>(*)</sup>	352,421	348,283	△ 4,137
(2) 有価証券	192,226	191,047	△ 1,179
満期保有目的の債券	25,264	24,084	△ 1,179
その他有価証券	166,962	166,962	-
(3) 貸出金 <sup>(*)</sup>	366,458		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	△ 4,751		
	361,707	362,772	1,065
<b>金融資産計</b>	<b>906,354</b>	<b>902,103</b>	<b>△ 4,251</b>
(1) 預金積金 <sup>(*)</sup>	879,881	878,553	△ 1,328
(2) 借入金 <sup>(*)</sup>	31,600	30,962	△ 637
<b>金融負債計</b>	<b>911,481</b>	<b>909,515</b>	<b>△ 1,965</b>

(\* 1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、主に市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については24. から25. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

単位：百万円

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 <sup>(*)</sup>	-
関連法人等株式 <sup>(*)</sup>	1
非上場株式 <sup>(*)</sup>	55
信金中央金庫出資金 <sup>(*)</sup>	4,512
<b>合 計</b>	<b>4,569</b>

(\* 1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 <sup>(*)</sup>	80,000	147,600	73,100	12,000
有価証券	14,628	49,752	50,519	83,722
満期保有目的の債券	115	213	17,837	7,500
その他有価証券のうち満期があるもの	14,512	49,539	32,682	76,222
貸出金 <sup>(*)</sup>	57,078	100,863	77,857	115,929
<b>合 計</b>	<b>151,706</b>	<b>298,216</b>	<b>201,477</b>	<b>211,652</b>

(\* 1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(\* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 <sup>(*)</sup>	826,796	52,665	11	408
借入金	—	31,600	—	—
合計	826,796	84,265	11	408

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、25.まで同様であります。

満期保有目的の債券

単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	217	217	0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	217	217	0
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国債	11,096	10,623	△473
	地方債	8,950	8,543	△407
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,700	△300
	外国債券	5,000	4,700	△300
	その他	—	—	—
	小計	25,047	23,866	△1,180
合計		25,264	24,084	△1,179

その他有価証券

単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	70	14	55	
	債券	4,623	4,599	24	
	国債	—	—	—	
	地方債	1,604	1,602	2	
	社債	3,018	2,996	22	
	その他	4,812	3,514	1,297	
	外国債券	—	—	—	
	その他	4,812	3,514	1,297	
		小計	9,506	8,128	1,377
	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
債券		142,295	156,934	△14,639	
国債		23,311	28,104	△4,792	
地方債		31,675	35,411	△3,736	
社債		87,308	93,418	△6,109	
その他		15,160	17,572	△2,411	
外国債券		9,039	11,000	△1,960	
その他		6,121	6,572	△451	
		小計	157,456	174,507	△17,051
合計			166,962	182,635	△15,673

25. 当事業年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	2,566	—	518
国債	1,418	—	278
地方債	1,148	—	239
社債	—	—	—
その他	537	196	—
合計	3,103	196	518

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は43,560百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが12,059百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	4,466百万円
個別貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,213百万円
貸出金償却否認額	1,101百万円
有価証券評価損否認額	103百万円
賞与引当金損金算入限度額超過額	101百万円
減価償却費損金算入限度額超過額	88百万円
その他	440百万円
繰延税金資産小計	7,515百万円
評価性引当額	△6,608百万円
繰延税金資産合計	907百万円

繰延税金負債

前払年金費用	244百万円
繰延税金負債合計	244百万円
繰延税金資産の純額	662百万円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.8%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.5%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は13百万円増加、法人税等調整額は13百万円増加しております。

28. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約負債の金額は25百万円であります。

## 損益計算書

単位：千円

科目	第100期 2023年4月1日～2024年3月31日	第101期 2024年4月1日～2025年3月31日
経常収益	10,673,262	9,769,037
資金運用収益	7,671,438	8,274,362
貸出金利息	5,015,221	5,199,461
預け金利息	753,309	1,458,866
有価証券利息配当金	1,818,124	1,528,317
その他の受入利息	84,783	87,718
役務取引等収益	1,046,177	1,098,392
受入為替手数料	460,041	471,289
その他の役務収益	586,136	627,103
その他業務収益	150,795	61,531
国債等債券売却益	86,376	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	64,418	61,531
その他経常収益	1,804,851	334,750
貸倒引当金戻入益	134,171	-
償却債権取立益	63,361	129,497
株式等売却益	1,558,082	196,557
その他の経常収益	49,235	8,695
経常費用	10,027,221	8,851,598
資金調達費用	190,676	705,704
預金利息	148,016	646,692
給付補填備金繰入額	1,628	1,728
借入金利息	38,870	55,199
その他の支払利息	2,161	2,083
役務取引等費用	760,983	782,818
支払為替手数料	113,079	116,513
その他の役務費用	647,904	666,305
その他業務費用	2,569,016	518,689
国債等債券売却損	2,567,601	518,134
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	1,414	554
経費	6,329,432	6,366,665
人件費	4,024,502	3,964,682
物件費	2,064,643	2,174,702
税金	240,285	227,280
その他経常費用	177,112	477,720
貸倒引当金繰入額	-	289,930
貸出金償却	94,937	66,210
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
その他の経常費用	82,174	121,578
経常利益	646,041	917,439
特別利益	333	-
固定資産処分益	333	-
特別損失	128,891	74,850
固定資産処分損	31,820	36,331
減損損失	92,496	38,515
その他の特別損失	4,574	3
税引前当期純利益	517,483	842,589
法人税、住民税及び事業税	9,747	8,039
法人税等調整額	△ 39,626	△ 39,989
法人税等合計	△ 29,879	△ 31,950
当期純利益	547,362	874,540
繰越金(当期首残高)	2,609,015	3,154,842
当期末処分剰余金	3,156,378	4,029,382

## 剰余金処分計算書

単位：千円

科目	第100期 2023年4月1日～2024年3月31日	第101期 2024年4月1日～2025年3月31日
当期末処分剰余金	3,156,378	4,029,382
繰越金(当期首残高)	2,609,015	3,154,842
当期純利益	547,362	874,540
利益準備金取崩額	58,821	64,744
剰余金処分額	60,357	109,082
利益準備金	-	-
普通出資に対する配当金(配当率)	60,357(年2.0%)	59,082(年2.0%)
役員賞与金	-	-
特別積立金	-	50,000
(地域文化芸術振興基金)	-	-
(社会福祉基金)	-	-
(本店本部ビル建設積立金)	-	-
(100周年記念事業費積立金)	-	50,000
繰越金(当期末残高)	3,154,842	3,985,043

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2024年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2025年6月27日

さがみ信用金庫  
理事長

遠藤 康弘

2024年度の計算書類については、信用金庫法第38条の2第3項の規程に基づき、かなで監査法人の監査を受けております。

### 損益計算書の注記(2024年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 2,772千円  
子会社との取引による費用総額 137,097千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 14円55銭
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は29,469千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
- 当事業年度において、以下の資産については減損損失を計上しております。

用途	地域	資産の種類	減損損失(千円)
営業用店舗	足柄上郡	土地	27,497
営業用店舗	足柄上郡	建物	7,047
営業用店舗	中郡	建物等	3,971
合計			38,515

当金庫は、原則として、営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)ごとに、遊休資産については独立した単位とし、また本部、事務センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としグループピングを実施していません。

その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額38,515千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割り引いて算定し、正味売却価額については、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。